平成 17 年 3月期　決 算 短 信(連 結)

平成 17年 5月 20 日

上 場 会 社 名　株式会社 中 村 屋　　上場取引所 東 大

コ ー ド 番 号　2204　　本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nakamuraya.co.jp/)

代 表 者　役 職 名　取締役社長　氏 名 長 沼 誠

問合せ先責任者　役 職 名　専務取締役　氏 名 小山田信義

TEL (03) 5454 - 7125

決算取締役会開催日　平成 17 年 5 月 20 日

米国会計基準採用の有無　無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ～ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	43,116	△ 1.1	2,072	4.2	2,101	5.6
16年3月期	43,596	1.7	1,988	27.4	1,990	38.9

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,185	33.5	19.50	-	6.6	4.9	4.9
16年3月期	888	27.6	14.90	-	5.2	4.5	4.6

(注) 1.持分法投資損益　17年3月期　- 百万円　16年3月期　- 百万円

2.期中平均株式数(連結)　17年3月期　59,584,760 株　16年3月期　59,628,313 株

3.会計処理の方法の変更　無

4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	40,585	18,397	45.3	308.54
16年3月期	45,251	17,666	39.0	296.34

(注) 期末発行済株式数(連結)　17年3月期　59,548,953株　16年 3月期　59,614,220 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	△ 1,170	2,019	△ 1,789	1,700
16年3月期	2,818	△ 4,005	△ 345	2,640

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社　持分法適用非連結子会社数 - 社　持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社　持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17年 4 月 1 日 ～ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	17,700	△ 530	△ 300
通 期	43,500	2,300	1,250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)　21円 00銭

上記の予想に関する事項については、添付資料の10ページを参照してください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社３社で構成され、当グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の位置付けは、次のとおりであります。なお、区分方法についてはセグメント情報における事業区分と同一であります。

(1) 菓子事業

当社が和菓子類、洋菓子類及びパン類を製造販売するほか、黒光製菓(株)(連結子会社)が和菓子類を製造し、当社が仕入れて販売しております。なお、黒光製菓(株)は製品の一部を直接販売しております。

(2) 食品事業

当社が業務用食材類、市販用食品類および調理缶詰類を製造販売するほか、(株)ハピーモア(連結子会社)が業務用食材類を製造販売しており、一部を当社で仕入れて販売しております。

(3) 飲食事業

当社がレストランの経営を行っております。

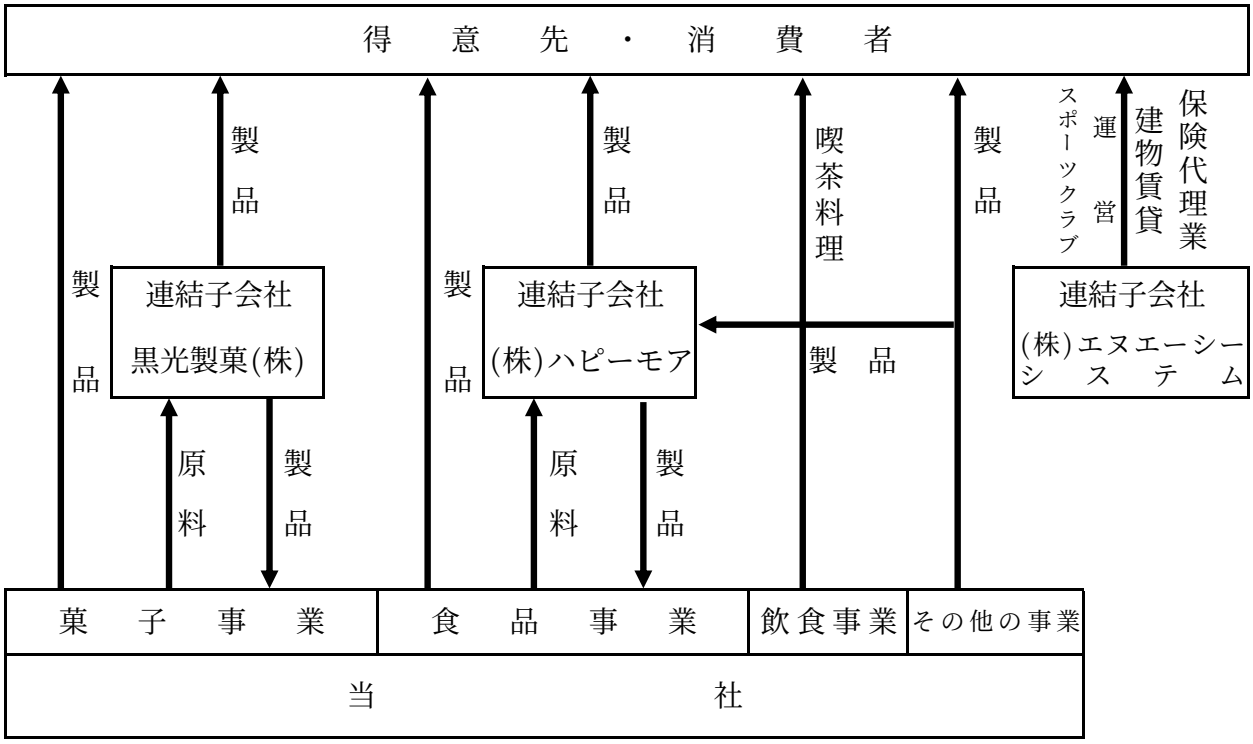
(4) 不動産賃貸事業

(株)エヌエーシーシステム(連結子会社)がオフィスビル等の賃貸業務を行っております。

(5) その他の事業

(株)エヌエーシーシステム（連結子会社）がスポーツクラブの経営および保険代理業を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



経 営 方 針

会社の経営の基本方針

当社ならびにグループ各社は、創業者相馬愛蔵の優れた商業経営哲学（商業の社会的役割あるいは本質に関する基本的な考え方）を現在に受け継ぎ、新たな歴史を築いて行くために、当社ならびにグループ各社の存在価値を、創業以来変わらず続けている『お客様に満足していただける価値ある商品とサービスを創造し提供していくこと』と考えております。

中村屋の創業者の精神を受け継ぎ、中村屋の信頼と価値を確保し続ける企業となるために中村屋グループの経営の基本といたしましては、『新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する』を経営理念とし、お客様に満足していただける品質と価値のある商品・サービスを創造し提供することで豊かな生活の実現に貢献していくために、

- ◆ お客様第一
- ◆ 良品適価
- ◆ 独創性の発揮
- ◆ 経営の効率化
- ◆ 豊かな人材育成

を基本方針として従業員一人ひとりが仕事を進める上での判断基準としております。

また、中村屋グループは、

企業の姿として

『お客様から親しみと信頼を寄せられる』

『従業員一人ひとりが仕事に生きがいを感じ活力のある』

『株主を重視した透明性の高い』

『地域社会の構成員として社会的貢献を果たす』　会社をめざします。

事業の姿として

菓子、食品の得意分野でナンバーワンをめざし、広くお客様の信頼と満足を得られる企業に成長してまいります。

当社ならびにグループ各社をご愛顧していただいているステークホルダーであるお客様、お取引先様、株主様、地域社会から認められる企業になるべく各々の方々に対して日々の仕事を通じて新たな価値を創造し、提供していくための努力を重ねてまいります。

会社の利益配分に関する基本方針

事業活動で得られました利益の配分につきましては、店頭に上場して以来52年間にわたり継続して配当を実施しているとおり株主の皆様への長期にわたり安定的な配当を重視するとともに、株主資本の充実により財務体質を強化することを基本方針としております。

当期につきましては、上記安定配当の考え方を基本に、業績を勘案し株主様に還元すべく1株当り8円50銭の普通配当に加え、1円を増配し、9円50銭とさせていただく予定であります。

内部留保につきましては、財務体質の充実強化を図りながら長期安定的な経営基盤の確立に向けた今後の研究開発、環境保全、品質保証をはじめ市場ニーズに応えられる生産設備の増強、商品力・サービスの向上、情報・物流システムへの投資、新規市場開拓、新規事業分野への展開など将来にわたって株主の皆様の利益増大につなげられるよう活用してまいります。

投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位引き下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式流動性を高める有用な施策のひとつとして考えております。

しかしながら、当社株式の投資単位は、期末時点で東京証券取引所が投資単位を引き下げの目安としております「投資単位50万円以上」の基準を下回る水準であり、現在のところ投資単位の引き下げについて特別な措置が必要とは考えておりません。

本件については、株価が長期にわたって継続的に東京証券取引所の目安であります基準を大幅に上回る状態になった場合には、検討したいと考えております。

目標とする経営指標

平成１７年度を初年度とする新中期経営計画『ステップ　アップ　プラン２１』の目標につきましては、最終年度である平成19年度の連結業績目標としての収益目標をめざすとともに、株主資本利益率（ＲＯＥ）5.0%超を数値目標としております。

連結業績目標(平成19年度)

●売上高　　４５７億円
●営業利益率　　５.５％

また、平成17年度の連結業績目標は、

●売上高　　４３５.０億円
●経常利益　　２３.０億円
●当期純利益　　１２.５億円

中長期的および当該年度の会社の経営戦略

当社ならびにグループ各社といたしましては、平成14年度を初年度とする『中期経営計画・プラン２１』をスタートさせ、その最終年度も激変する市場環境の中で、当社経営理念を実現していくための具体的な経営課題として選択と集中による競争力強化を推進する中で、『事業構造の改革』『ローコスト構造改革』『財務体質の改革』『マネジメント改革』を改革のポイントと定め、遂行してまいりました。

事業視点から見ますと、全体といたしましては、基礎体力はついてきたものの、すべての事業が自立できたとは言えず、事業構造の改革は、まだ道半ばと考えております。

収益面において、最終年度では目標の売上高には及ばなかったものの、利益においては、３期連続増益を達成することができました。

また、ローコスト構造改革では事業システムの改革によるビジネスプロセスの変革や業務システムの改革によりコスト削減を進めてまいりました。財務体質の改革といたしましては、企業内外の財務環境悪化が進む中、連結有利子負債を削減しキャッシュ・フロー経営の強化を図ってまいりました。マネジメントの改革では、商品別事業部制を志向しスピーディーな事業推進をおこない競争力強化を図ってまいりました。

当社ならびにグループ各社では、中村屋の創業者の精神を受け継ぎ、中村屋の信頼と価値を確保し続ける企業として持続的な成長を果たすために、前中期経営計画で実行された効率経営の推進を土台に、守りと攻めによって変化や競争に強い会社の実現に向けて、きわめて重要なステージと位置づけ新中期経営計画『ステップ　アップ　プラン２１』（平成17年度～平成19年度）を策定し、経営理念の実現にチャレンジしてまいります。

新中期経営計画『ステップ アップ　プラン２１』では、当社経営理念に立脚し、その実現に向けて『コンプライアンスの重視』及び『品質保証の徹底と実行』を経営の基本とし、企業の社会的責任を重視した経営を進めてまいります。また、新中期経営方針として定めた『選択・集中・創造』を基本にして次の３年間の取り組みの柱を『事業の自立』と『グループ経営の強化』として環境の変化や競争に強い会社の実現を目指し、中村屋グループの成長と発展のための具体的な戦略に取り組んでまいります。

新中期経営計画『ステップ アップ　プラン２１』戦略骨子といたしましては、

●コンプライアンスの重視

中村屋グループが果たすべき社会的責任を認識し、ステークホルダーとの信頼関係を基本とした、コンプライアンス重視の経営を推進してまいります。

環境保全や法令の遵守、迅速かつ的確な情報開示など地域社会との共存によって具体的に推進してまいります。

●品質保証（おいしさと安心、安全）の徹底と実行

中村屋品質保証体制の整備を行い、お客様に満足していただける商品・サービスをお届けするために最善を尽くし、安心・安全を進めていく自主管理体制と安全確保体制の強化徹底を図り、経営理念の実現に向けた品質保証レベルを確立してまいります。

●事業の自立

中村屋グループが目指す変化や競争に強い会社を実現するために事業の自立によって各事業が利益創出できる収益体質を確立してまいります。また、事業の自立とともに、従業員一人ひとりの自立が必要であり、全従業員が各々自己実現を目指す企業風土の確立を図ってまいります。

●グループ経営の強化

グループを重視した取り組み強化によって全体の収益力強化の諸施策を積極的に推進し、より絆を強くし、グループ全体の企業価値増大を図ってまいります。

会社の対処すべき課題

菓子・食品業界におきましては、取り巻く経営環境は個人消費が依然として先行き不透明な状況が続く中、食品の安全や健康を重視し、品質を厳しく見極め、価値ある商品を選択し購入するというお客様の目が一層の厳しさを増しております。

そこで、食の供給者としての社会的な責任が強く求められる中で企業間競争は更に厳しさを増しており、そのためにも品質保証体制の強化とともに品質管理の徹底が重要な課題であると考えております。

また、財務面から見ると税制改革や社会保険制度改正に伴う企業負担が増大しており、引き続き、財務体質の強化に向けてグループ経営をより強化させ課題に取り組む必要があり、特に減損会計への対応がより重要な課題となってまいります。

具体的な改革のポイントといたしましては、

●企業風土の改革

当社の目指す競争や変化に強い会社を実現していくためには、企業風土の改革が必要と考え、組織構成員である従業員一人ひとりの意識改革によって、すべての従業員一人ひとりが常にお客様第一を基本に自立と革新を図り、変化や競争に強い企業風土を築きあげ、お客様から信頼される企業として成果を上げてまいります。

●事業構造の改革

選択と集中そして創造を基本に得意分野、成長分野から事業領域を選択し、収益貢献できる事業への集中、経営資源の集中を図り、さらに効果的なものにしていくために新たな競争優位事業の創造にチャレンジしてまいります。

●ローコスト構造改革

マーケティング競争力強化を図るために事業構造を変革し事業ミックスの見直しや収益構造の改革を図るとともに事業システムの改革によって全社ビジネスシステム強化に向けてＥＲＰシステム導入、ＳＣＭシステム推進などその推進組織を設置し改革し、業務システムの改革においては購買・生産・物流などのコスト削減を進めることによって利益創出による各事業の自立を具現化してまいります。

●財務体質の改革

企業内外の財務環境悪化が懸念される中、キャッシュ・フロー経営を強化するとともにグループ財務課題解決と中村屋グループ資産有効活用を図り、有利子負債の削減と経営効率の向上を図り、企業価値の増大を推進してまいります。

●マネジメントの改革

企業の社会的責任の充実と徹底を重視した経営を進める上で、コーポレートガバナンス（企業統治体制）の強化と権限委譲による経営管理機能を強化し、経営環境の変化に対応した戦略的な人材育成によって自立した人材を育成し個人の力の最大化を図り、活力ある会社の創造をめざし、コンプライアンス、ＣＳＲ管理体制を確立する中でリスクマネジメントに対しても取り組んでまいります。

また、具体的な取り組み課題といたしましては、

●商品開発体制の強化

スピーディーな開発体制を確立し、当社の強みである技術力を基盤とした新製品開発を加速させ、お客様ニーズへの的確な対応を図ります。

お客様視点に立ちオリジナリティーのある商品開発のスピードアップを図るとともに、コア技術を生かした独創性のある新製品開発を実現してお客様ニーズ・ウオンツに応えてまいります。

●供給体制の強化

グローバル視点で調達責任・品質優位性・技術競争力を強化し、トータル調達コストのミニマム化による収益性の改善を図るとともに、生産機能の再編、生産性の向上、品質保証の強化を推進し、競争力のある供給体制の確立により収益改善を図ってまいります。

●マーケティング競争力の強化
　全社競争力基盤を確立するとともに、商品開発力・コスト競争力・チャネル開拓力・業態開発力の強化を図り、競争優位のマーケティング競争力を構築し強い会社の実現をめざしてまいります。

●全社ビジネスシステムの強化
　ＳＣＭ・ＥＲＰシステム導入による全社ビジネスシステムの強化を図り、環境変化や企業競争に対応できる全社の経営の効率化を推進してまいります

●人材育成の強化
　自立した人材による個人の力の最大化を図るために、戦略的な人材育成を計画的に推進し、活力のある会社の創造を目指してまいります。

以上に取り組んでまいります。

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

　経営環境の変化に適切に対応し、迅速かつ適正な意思決定と業務執行を図ってゆくためには、経営の監視機能ならびに執行機能の役割をさらに明確化してゆくことが、重要な経営課題となっております。このような中、当社およびグループ各社では、下記の考え方をもとにコーポレート・ガバナンスの一層の充実をはかり、各種の施策を実施してまいりました

基本的考え方
　取締役会のスリム化とあわせ、執行役員制度に向けた新たな経営組織体制の導入を図り、さらに、より明確な業績連動報酬制度を実施し、経営監視機能と業務執行機能の強化充実を図ってまいりました。このような中で、当社およびグループ各社では「透明性のある経営」、「適法・公正な経営」、「効率的な経営」を追求してゆくことがコーポレート・ガバンンスの基本と考えております。特にその中でも「適法・公正な経営」のためのコンプライアンス体制の強化・徹底につきましては、最優先事項と考えております。

施策の実施状況
　具体的な実施状況につきましては、取締役11名で構成し、それに3名の監査役が出席する「取締役会」を原則月1回開催し、経営戦略、重要な業務執行に関する決定と代表取締役ならびに業務担当役員の業務執行に関する監督を行っており、さらに、経営上の重要課題等を審議するための「常務会」を週１回開催しており、この常務会にも常勤監査役2名が常時出席しております。
　また、さらに、より一層の監査機能強化を図るため、月1回程度の監査役ミーティングを開催し、活発な意見交換を行ってまいりました。

　また当社ではすでに

●商品とサービスの提供にあたって、お客様の安心と健康を第一に優先する
●広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を積極的に開示する
●環境問題を我々自身の生存にかかわる問題としてとらえ、自主的・積極的に対応する。

という３つの内容からなる「中村屋企業行動規範」を制定し、その規範のもと、食の安全や健康より一層重視するお客様のニーズを受けた業務執行を図ってまいりました。

親会社等に関する事項

　当社は、親会社を有しておりません。

その他、会社の経営上の重要な事項

　該当事項はございません。

経営成績及び財政状態

経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業業績の改善による設備投資の拡大や輸出の増加に支えられた堅調な景気回復の動きがありましたが、デフレ傾向が継続する中での記録的な猛暑、度重なる台風による悪天候の影響などもあり個人消費の回復ペースが鈍化するなど依然厳しい状況で推移いたしました。

菓子・食品業界におきましては、食の安全や健康を重視し、品質を厳しく見極め価値ある商品を選択購入するというお客様の消費行動が定着し、各企業は食の供給者としての社会的な責任を強く求められるとともに、企業間競争は更に厳しさを増しております。

このような状況のもと、当中村屋グループは、最終年度をむかえた「中期経営計画・プラン２１」に基づき、各事業分野において選択と集中を基本とした事業構造の改革を進めるとともに、マーケティング競争力強化のローコスト構造改革に取り組み、収益力の向上を図りました。更に経営課題である新技術・新製品開発、品質保証（おいしさと安心、安全）の徹底、環境保全活動の推進（食品廃棄物の低減）等に対してもお客様第一の基本に立った諸施策を実行し、変化や競争に強い企業グループへの転換をめざしてまいりました。

このような状況のもとで当社では、「中期経営計画・プラン21」の最終年度をむかえ、経営方針として定めた「選択と集中による事業構造の改革」「ローコスト体質への変革」「新技術・新製品開発の加速」「品質保証（おいしさと安心、安全）の徹底と実行」「環境保全活動の推進」の諸施策の具現化に努めてまいりました。

以上のような経過の中で、当期の売上高は、中核事業である菓子事業が増収したものの、企業間競争が厳しい食品事業や市場環境が厳しい飲食事業の不振を受け、全体といたしましては、43,116百万円、前期比480百万円、1.1%の微減収となりました。

利益面におきましては、売上高の減少に伴い粗利益が減少したものの、諸経費の節減、物流・営業拠点の再編などによるローコスト構造改革の推進や積極的な有利子負債の削減に努めるなど、経営方針に沿った諸施策を着実に実施したことにより、経常利益は2,101百万円、前期比111百万円、5.6%の増益となりました。また、特別利益は、お取引先様の要請による株式売却などにより、12百万円となりました。特別損失といたしましては、不採算店舗の閉鎖、製造ラインの更新、営業所の移転、販売什器の廃棄などによる固定資産除売却損が106百万円発生しました。以上の結果、当期純利益は1,185百万円、前期比297百万円、33.5%の増益となりました。

また、事業の種類別売上高の状況は、次のとおりであります。

中核事業である菓子事業におきましては、新商品の開発と品質改良を積極的に実施し商品力の強化を図りました。

和菓子贈答類につきましては、本年も独創性豊かな新商品の開発を行いました。２種類の異なる風味のあんを皮で包んだ三層の焼き菓子「ふくみか」、洋風カステラの生地に白あんとチョコレートをミックスし独特な食感に仕上げた和洋折衷の焼き菓子「うきみもよう」、季節感を訴求した「うすあわせ　甘夏、あんず、梅」を新発売し幅広いお客様にご利用いただきました。

和生菓子類では、季節感、鮮度感を演出した売り場作りを目指し、四季折々の行事に合わせ季節の花や果実をデザインした新商品や健康志向にそった商品等を新発売しました。

米菓進物類につきましては、中村屋伝統のカリーと揚げあられを組み合わせた「カリーあられ」、体に良いと言われる発芽玄米の香ばしさと歯ごたえを楽しめる一口サイズのあられ「香味あられ」を新発売し好評をいただきました。主力商品である「こがねはずみ」「江戸ばやし」につきましては品質改良を行い商品の魅力度を向上させました。

パックデザート類では、最近のお客様の志向に合わせ“和風の強化”をキーワードとしてデザート類の開発、改良に注力しました。流行素材であるマンゴー、黒胡麻を使った商品を開発し、和風ギフト「一涼菓」として新発売しました。また、ご好評をいただいている和風ギフト「涼菓撰」「和水菓」についても、さらに競争力のあるギフト商品となるようデザイン変更、詰め合わせ変更を行いました。

ＦＦ（ファーストフード）商品につきましては、揚物商品「かりかりまん」や焼物商品「アチアチバンズ」においても新商品、改良商品を発売し、コンビニエンス販路向け商品の強化を図りました。

伝統的な商品としてご評価をいただいている中華まんじゅう類につきましては、不断の改良に取り組んでおります。本年も主力商品「肉まん」「あんまん」など１１品目の具と皮の改良を実施し、更なる品質向上を図りました。

直売店販路向け商品では、「黒豚肉まん」等を販売期間限定商品として発売し、独創的な中村屋の味としてお客様にご提案し、売り場の活性化にも寄与いたしました。ＦＦ販路向け商品では、高品質で付加価値の高い商品を発売しお客様にご好評をいただきました。

店舗展開につきましては、駅地下立地の「新宿地下鉄ビル売店」「名古屋テルミナ売店」などでお客様のニーズにあわせて店舗改装を実施し、好調に推移しております。

食品事業のうち業務用食品事業は、新たに成長性が見込める喫茶などの外食業態への展開強化を図り売上確保に努めましたが、外食産業の不振の影響を受け、主力のお取引先様であるファミリーレストラン業態への納品が苦戦し、減収となりました。一方、市販食品事業は、家庭用のレトルト食品であるインドカリー類やレストランパスタソース類の新商品３品目の発売に加え、主力のインドカリーシリーズのパッケージ改良を行うなど商品力強化に注力いたしました。また、秋冬向け商品としてシチュー類を提案するなど積極的な営業展開を行った結果、首都圏での取扱い店舗数を順調に増加させることができました。

飲食事業につきましては、当期も外食市場全体の縮小傾向に歯止めがかからず、既存の店舗が苦戦する中で、当社各店では季節ごとのメニュー改定やイベントによる新・改良メニューの積極的な導入を進めるとともに、新規店舗の出店、既存店舗の改装を実施し売上高確保に努めました。「本店」では、より多くのお客様にご満足いただけるように二階レストランの全面改装を実施し、客席の居住性、雰囲気の向上を図りました。直営レストラン部門では、インドカリーのメニューを強化させた新基軸の「オリーブハウス」を横浜ランドマークプラザ内に出店するとともに、順調に展開している「新宿中村屋インドカリーの店」を恵比寿駅ビル内に開店いたしました。更に「オリーブハウス八王子店」の一部改装を実施するなど積極的な営業展開を図りましたが、経営の効率化を目的とした焼きたてパンの店「ファリーヌ」の不採算店舗２店の閉鎖等により、全体の売上高は減収いたしました。

また、不動産賃貸事業では、笹塚ＮＡビルが平成５年２月の竣工以来、オフィスビルとして入室率100％で推移しておりましたが、不動産を取り巻く環境が厳しさを増す中で賃料の引き下げや一部フロアーの空室が発生し、売上高が減少となりました。

その他事業では、スポーツ事業におきましては、笹塚ＮＡビル内でフランチャイズ契約に基づいて展開しております会員制のスポーツクラブ「エグザス笹塚」はお客様のニーズにあわせ新規メニューを加えながらサービスの向上に努めた結果、会員数は年々増加し順調に業績を拡大しております。

来期の見通し

来期の見通しにつきましては、世界経済が堅調に推移する中で、株価の回復や個人消費動向など景気を巡る環境に明るい変化が見られるようになり、企業業績も回復基調になってきましたが、為替動向や中東問題など懸念材料も残されており、景気が本格的な回復軌道に乗れるかどうか依然として不透明な状況であります。

菓子食品業界におきましても、お客様の健康、安全志向や高品質志向がますます高まるとともに、企業の社会的な責任も強く求められるなど、経営環境は厳しく推移するものと思われます。

また、企業には、税制や商法の改正、会計制度、社会保険制度の変更などを契機として、経営体質、財務体質をさらに強化させることが求められております。

このような環境のもとで、中村屋グループでは、『新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する』という経営理念のもと、菓子・食品の得意分野でナンバーワンをめざし、広くお客様の信頼と満足を得られる企業に成長していくことを中期ビジョンにおける事業の姿として定めております。本年度は新中期経営計画『ステップ アップ プラン２１』（平成17年度～平成19年度）を策定し、コンプライアンス体制、品質保証体制を確立させ、企業の社会的な責任を重視した経営を進めてまいります。また、新中期経営方針として定めた『選択・集中・創造』を基本として、事業の自立とグループ経営の強化を図り、環境の変化や競争に強い会社の実現を目指してまいります。

以上のとおり、平成17年度は経営方針として「選択と集中、そして創造による事業の自立」「品質保証（おいしさと安心、安全）の徹底と実行」「ローコスト構造改革の実行」「商品開発力の強化」「人材育成と活用の実行」の諸施策を掲げ、創造と自立をキーワードとして、すべての従業員一人ひとりが常にお客様第一を基本に自立と革新を図り、グループ一丸となって変化や競争に強い企業風土を築き上げる取り組みを行ってまいります。

以上のとおり定めた諸施策を具現化し業績の向上に努めていく所存であります。

以上の状況の中で、来期の連結業績見通しにつきましては、売上高43,500百万円、経常利益2,300百万円、当期純利益は1,250百万円を見込んでおります。

財政状態

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローの支出は、1,170百万円となりました。主な内容といたしましては、税金等調整前当期純利益は順調に推移いたしましたが、厚生年金代行返上による年金資産積立額不足金の一括拠出及び定年者退職一時金の増加による退職給付引当金の減少と法人税等の支払額増加によるキャッシュ・フローの減少が主要因であります。

● 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・フローの収入は、2,019百万円となりました。主な内容といたしましては、生産増強を中心として設備投資の支出がありましたが、有価証券及びその他投資の短期運用商品の償還等によるキャッシュ・フローの増加が主要因であります。

● 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、1,789百万円となりました。主な内容といたしましては、借入金返済と配当金支払によるキャッシュ・フローの減少が主要因であります。

● キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第81期 平成14年3月期	第82期 平成15年3月期	第83期 平成16年3月期	第84期 平成17年3月期
株主資本比率（%）	35.1	37.7	39.0	45.3
時価ベースの株主資本比率（%）	34.1	35.7	44.0	57.8
債務償還年数（年）	6.0	2.7	4.1	―
インタレスト・　カバレッジ・レシオ	7.9	19.1	13.9	―

(注）株主資本比率　：　株主資本／総資産
時価ベースの株主資本比率　：　株式時価総額／総資産
債務償還年数　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー／利払い

・ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
・ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
・ 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
・ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。
・ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

事業などのリスク

原材料の調達価格変動を販売価格に転嫁できない場合

当社が製造販売している中華まんじゅうの原料豚肉は、一部海外からの輸入に依存しており、ＢＳＥ問題以降、アメリカからの豚肉輸入が禁止されており価格に大きく影響しております。また、差額関税制度との関連からも原材料需給関係によって原材料価格は変化するものと考えられ、当社業績に影響を受ける可能性があります。

海外仕入れに関する商品のカントリーリスクについて

当社では、菓子事業や食品事業の商品につきましては、国内工場での生産と供給を基本としています。ただし、一部、商品特性・原材料調達・生産効率などの点で海外生産のメリットがある商品は中国とオーストラリアの生産委託先で製造しております。対象商品の中で中国の生産拠点での製造につきましては、カントリーリスクが考えられますが、今後とも円滑な製造体制を現地立合いによって問題が発生しないように対処してまいります。

取引先への依存リスクについて

菓子事業の一部商品につきましては、協力工場に委託しております。製造委託に関しては、長期にわたる安定的な取引関係があり、製品供給も確保されると判断しておりますが、委託先に重大な問題が発生した場合には供給に支障をきたすことが考えられます。

事故・自然災害に関わるリスクについて

当社グループでは、全国で販売店舗での営業や製造工場での生産を実施しており、災害や事故による人身への被害がおこる可能性があります。安全管理には、万全を期しておりますが、予測不能な事態に対しては対応できるとは限りません。

また、災害・事故の損害賠償に対応した保険には加入しておりますが、すべての賠償額をカバーできる保証はありません。その場合には当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利変動の関わるリスクについて

当社グループは、必要資金を一部金融機関からの借入れによって調達しており、現在有利子負債の削減に取り組んでいるところであります。しかし、将来の金利変動に関しては、つねに対応策を講じておりますが、急速かつ大幅な金利変動があれば支払利息の増加などによりグループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

比較連結貸借対照表

（単位　百万円）

資産の部					
期別 / 科目	前連結会計年度（平成16年３月31日）		当連結会計年度（平成17年３月31日）		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動資産	15,392	34.0	13,000	32.0	△ 2,392
現金及び預金	2,339		1,399		△ 940
受取手形・売掛金	4,126		4,218		91
有価証券	1,858		2,198		340
たな卸資産	1,439		1,552		112
繰延税金資産	496		749		253
その他の流動資産	5,171		2,937		△ 2,233
貸倒引当金	△ 39		△ 55		△ 15
固定資産	29,858	66.0	27,584	68.0	△ 2,273
有形固定資産	20,832	46.0	20,002	49.3	△ 829
建物及び構築物	16,029		15,321		△ 708
機械装置及び運搬具	1,874		1,729		△ 144
土地	2,541		2,541		－
その他の有形固定資産	387		325		△ 61
建設仮勘定	－		85		85
無形固定資産	63	0.1	54	0.1	△ 8
投資その他の資産	8,962	19.9	7,527	18.6	△ 1,435
投資有価証券	5,392		5,134		△ 257
長期繰延税金資産	2,268		1,202		△ 1,066
その他の資産	1,623		1,514		△ 109
貸倒引当金	△ 322		△ 324		△ 2
資産合計	45,251	100.0	40,585	100.0	△ 4,665
負債および資本の部					
流動負債	11,861	26.2	9,663	23.8	△ 2,198
買掛金	1,558		1,524		△ 34
短期借入金	6,648		5,599		△ 1,049
未払法人税等	1,081		78		△ 1,003
賞与引当金	893		934		40
その他の流動負債	1,678		1,526		△ 152
固定負債	15,723	34.8	12,525	30.9	△ 3,197
社債	2,000		2,000		－
長期借入金	2,888		2,678		△ 209
退職給付引当金	9,568		6,556		△ 3,012
その他の固定負債	1,265		1,290		24
負債合計	27,584	61.0	22,188	54.7	△ 5,396
資本金	7,469	16.5	7,469	18.4	－
資本剰余金	7,348	16.2	7,348	18.1	－
利益剰余金	2,195	4.9	2,874	7.0	679
その他有価証券評価差額金	689	1.5	764	1.9	74
自己株式	△ 36	△0.1	△ 59	△ 0.1	△ 23
資本合計	17,666	39.0	18,397	45.3	730
負債及び資本合計	45,251	100.0	40,585	100.0	△ 4,665

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

(単位　百万円)

期別 / 科目	前連結会計年度 自平成15年４月１日 至平成16年３月31日		当連結会計年度 自平成16年４月１日 至平成17年３月31日		比較増減
	金　額	百分比	金　額	百分比	金　額
売上高	43,596	100.0	43,116	100.0	△ 480
売上原価	24,624	56.5	24,446	56.7	△ 177
売上総利益	18,972	43.5	18,669	43.3	△ 303
販売費及び一般管理費	16,983	38.9	16,596	38.5	△ 386
営業利益	1,988	4.6	2,072	4.8	83
営業外収益	198	0.5	192	0.4	△ 6
受取利息及び配当金	98		87		△ 10
雑収入	100		104		3
営業外費用	197	0.5	162	0.3	△ 34
支払利息及び社債利息	163		114		△ 48
雑損失	33		47		14
経常利益	1,990	4.6	2,101	4.9	111
特別利益	12	0.0	12	0.0	0
特別損失	259	0.6	106	0.2	△ 152
税金等調整前当期純利益	1,743	4.0	2,007	4.7	264
法人税、住民税及び事業税	1,097	2.5	58	0.1	△ 1,039
法人税等調整額	△ 242	△0.5	763	1.8	1,006
当期純利益	888	2.0	1,185	2.8	297

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

(単位　百万円)

科目 ＼ 期別		前連結会計期間 自平成15年４月１日 至平成16年３月31日 金額	当連結会計期間 自平成16年４月１日 至平成17年３月31日 金額	比較増減 金額
資本剰余金の部	Ⅰ.資本剰余金期首残高	7,348	7,348	-
	Ⅱ.資本剰余金増加高	-	-	-
	Ⅲ.資本剰余金減少高	-	-	-
	Ⅳ.資本剰余金期末残高	7,348	7,348	-
利益剰余金の部	Ⅰ.利益剰余金期首残高	1,814	2,195	381
	Ⅱ.利益剰余金増加高			
	当期純利益	888	1,185	297
	Ⅲ.利益剰余金減少高			
	配当金	506	506	0
	Ⅳ.利益剰余金期末残高	2,195	2,874	679

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位　百万円)

科目 ＼ 期別	前連結会計年度 自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日	当連結会計年度 自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日	比較増減
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,743	2,007	264
減価償却費	1,535	1,442	△ 92
有形固定資産の除却損	125	93	△ 31
貸倒引当金の増加額	151	18	△ 133
賞与引当金の増減額	△ 161	40	202
退職給付引当金の増減額	155	△ 3,012	△ 3,167
役員退職慰労引当金の増減額	△ 94	27	122
投資有価証券の評価損	40	－	△ 40
受取利息及び受取配当金	△ 98	△ 88	9
支払利息	163	114	△ 48
有形固定資産の売却損益	△ 3	13	17
有価証券の売却益	△ 2	△ 8	△ 5
投資有価証券の売却益	△ 5	△ 12	△ 6
売上債権の増減額	30	△ 91	△ 122
たな卸資産の増減額	191	△ 112	△ 303
仕入債務の増減額	85	△ 34	△ 119
未払消費税の減少額	△ 101	△ 100	1
その他	△ 204	△ 9	194
小計	3,549	288	△ 3,261
利息及び配当金の受取額	81	90	9
利息の支払額	△ 202	△ 117	84
法人税等の支払額	△ 610	△ 1,431	△ 821
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,818	△ 1,170	△ 3,988
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額	50	－	△ 50
有価証券の取得による支出	△ 2,623	△ 1,925	697
有価証券の売却による収入	2,549	1,985	△ 563
有形固定資産の取得による支出	△ 525	△ 714	△ 189
有形固定資産の売却による収入	13	3	△ 9
短期貸付による支出	△ 2	－	2
長期貸付回収による収入	15	－	△ 15
その他投資の取得による支出	△ 3,631	△ 11,153	△ 7,522
その他投資の売却による収入	149	13,824	13,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,005	2,019	6,025
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入の純減少額	△ 670	△ 699	△ 29
長期借入による収入	1,700	100	△ 1,600
長期借入金の返済による支出	△ 2,859	△ 659	2,200
社債の発行による収入	2,000	－	△ 2,000
自己株式の取得・売却による純支出	△ 8	△ 23	△ 14
配当金の支払額	△ 507	△ 507	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 345	△ 1,789	△ 1,443
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,533	△ 940	592
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	4,173	2,640	△ 1,533
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	2,640	1,700	△ 940

[連結財務諸表作成の基本となる重要な事項]

１．連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は黒光製菓(株)、(株)ハピーモア、(株)エヌエーシーシステムの３社であります。

２．持分法の適用に関する事項

非連結会社及び関連会社はありません。

３．連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日（３月３１日）と同一であります。

４．会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券（その他有価証券）

(時価のあるもの)　決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

(時価のないもの)　移動平均法による原価法を採用しております。

② た な 卸 資 産

主として、月別移動平均法による原価法を採用しております。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、(株)エヌエーシーシステムは定額法を採用しております。

（３）重要な引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職一時金及び企業年金制度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理をしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額相当額を計上基準とし、当連結会計年度に発生していると認められる額を計上しております。

（4）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（5）重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

(株)エヌエーシーシステムは、変動金利による資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。この金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たすため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ア.ヘッジ手段　　デリバティブ取引（金利スワップ）

イ.ヘッジ対象　　キャッシュ･フローが固定化され、その変動が回避されるもの

③ ヘッジ方針

当グループは、金利スワップについては、借入金の変動金利による資金調達コストを固定化する目的でデリバティブ取引を利用しておりますが、投機目的ではデリバティブ取引を利用しない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

(株)エヌエーシーシステムの金利スワップについては、特例処理の要件に該当するのでヘッジの有効性評価は省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

当グループの行うデリバティブ取引は、社内規定に則り、当社の経理部が執行及び管理を行っており、発生の都度稟議決済を経て実行し、さらに経理部長より月次にて管理部門担当役員および代表取締役に財務報告をしております。

（6）消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

相殺消去の結果生じた消去差額は、全額適切な科目に振替えております。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8．連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲に関する事項

連結キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、臨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[連結貸借対照表関係]

		(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1．有形固定資産の減価償却累計額		25,530百万円	26,244百万円
2．担保に供している資産		798百万円	―
3．自己株式	株式数	147,835 株	213,102 株
	貸借対照表価額	36百万円	59百万円
4．保証債務		7百万円	3百万円

[連結損益計算書関係]

		(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1．販売費及び一般管理費の主な内訳	荷造運搬費	2,898百万円	2,985百万円
	役員報酬・従業員給料	6,931百万円	6,758百万円
	賞与引当金繰入額	578百万円	603百万円
	退職給付引当金繰入額	794百万円	715百万円
	役員退職慰労引当金繰入額	67百万円	45百万円
2．特別利益の主な内訳	投資有価証券売却益	5百万円	12百万円
3．特別損失の主な内訳	固定資産除却損	125百万円	93百万円
	固定資産売却損	2百万円	13百万円
	投資有価証券評価損	40百万円	―
	借入金期限前解約費用	91百万円	―

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	2,339百万円	1,399百万円
換金可能な３ヶ月以内の短期投資	301百万円	301百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△ 0百万円	△ 0百万円
現金及び現金同等物	2,640百万円	1,700百万円

[リース取引関係]

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
	備品等	備品等
取得価額相当額	1,310百万円	1,132百万円
減価償却累計額相当額	790百万円	680百万円
期末残高相当額	519百万円	452百万円

（２）未経過リース料期末残高相当額

１年内	214百万円	190百万円
１年超	304百万円	261百万円
合計	519百万円	452百万円

（３）支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	253百万円	245百万円
減価償却費相当額	253百万円	245百万円

（４）減価償却費相当額の算定方法は、
リース期間を耐用年数とし,残存価額を零とする定額法によっております。

（５）上記の注記は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

注記事項に記載の金額、株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

[税効果会計関係]

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
繰 延 税 金 資 産		百万円
貸倒引当金限度超過額	61 百万円	67 百万円
賞与引当金限度超過額	344	361
役員退職慰労引当金限度超過額	85	96
退職給与引当金限度超過額	3,457	2,429
一括償却資産限度超過額	21	21
繰越欠損金	―	287
その他有価証券評価差額金	49	44
その他	161	151
繰延税金資産合計	4,182	3,461
繰 延 税 金 負 債		
固定資産圧縮積立金	△ 882	△ 877
その他有価証券評価差額金	△ 525	△ 569
その他	△ 9	△ 61
繰延税金負債合計	△ 1,417	△ 1,509
繰延税金資産の純額	2,765	1,952

（注） 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
（流動資産）繰延税金資産	496 百万円	749 百万円
（固定資産）長期繰延税金資産	2,268 百万円	1,202 百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	―
住民税均等割等	2.7	2.3
その他	4.1	△ 1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0	40.9

[セグメント情報]

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年４月１日　至 平成16年３月31日）

（単位 百万円）

科目＼セグメント	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ.売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	25,594	9,536	4,467	875	3,122	43,596		43,596
2. セグメント間の内部売上高または振替高	－	118	－	5	24	148	△148	
計	25,594	9,655	4,467	880	3,147	43,745	△148	43,596
営業費用	22,218	8,955	4,429	749	3,168	39,521	2,086	41,608
営業利益	3,376	700	37	131	△21	4,223	△2,235	1,988
Ⅱ.資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	9,627	3,264	1,974	11,825	1,608	28,300	16,950	45,251
減価償却費	534	115	107	566	168	1,492	43	1,535
資本的支出	172	33	215	4	29	454	77	531

(注) １.事業区分の方法および各区分に属する主要な製品の名称

当連結グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売および飲食店の営業を行っており、このほか連結子会社で不動産賃貸業、スポーツクラブの営業および保険代理業を行っており、これらの特性を鑑み、次のとおり事業区分をしております。

事業区分	主要製品
菓子事業	中華まんじゅう、和焼菓子、和生菓子、米菓、羊かん、水羊かん(缶詰) 洋生菓子、洋焼菓子、チョコレート、クッキー、プリン・ゼリー(缶詰)
食品事業	業務用食材(カレー・パスタソース)、カリー(缶詰)
飲食事業	フランス料理、中国料理、南欧風レストラン、喫茶店の営業
不動産賃貸事業	オフィスビル賃貸
その他の事業	食パン、菓子パン、弁当、スポーツクラブの営業、保険代理業

２.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、一般管理部門にかかわる費用であります。

３.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および一般管理部門にかかわる資産等であります。

当連結会計年度（自 平成16年４月１日　至 平成17年３月31日）

（単位 百万円）

科目＼セグメント	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ.売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	27,541	8,695	5,459	778	641	43,116		43,116
2. セグメント間の内部売上高または振替高	16	114	－	4	－	136	△136	
計	27,558	8,810	5,459	783	641	43,252	△136	43,116
営業費用	23,936	8,372	5,568	723	467	39,068	1,975	41,043
営業利益	3,621	437	△108	60	173	4,184	△2,111	2,072
Ⅱ.資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	10,020	3,040	2,064	11,217	551	26,895	13,690	40,585
減価償却費	513	87	150	560	85	1,396	45	1,442
資本的支出	282	187	150	－	4	625	4	629

(注) １.事業区分の方法および各区分に属する主要な商品・事業内容の名称

当連結グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売および飲食店の営業を行っております。このほか連結子会社で不動産賃貸業、スポーツクラブの営業および保険代理業を行っており、これらの特性を鑑み、次のとおり事業区分をしております。

事業区分	主要な商品・事業内容
菓子事業	中華まんじゅう、和焼菓子、米菓、ﾊﾟｯｸﾃﾞｻﾞｰﾄ(水羊かん、プリン、ゼリー)パン類、その他和菓子、その他洋菓子
食品事業	業務用食材(カリー・パスタソース)、市販食品(レトルトカリー)、
飲食事業	フランス料理店、中国料理店、南欧風料理店、インドカリー料理店、ｲﾝｽﾄｱﾍﾞｰｶﾘｰ
不動産賃貸事業	オフィスビル賃貸
その他の事業	スポーツクラブの営業、保険代理業

２.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、一般管理部門にかかわる費用であります。

３.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および一般管理部門にかかわる資産等であります。

４.事業区分の変更

事業区分の名称に変更はありませんが、当連結会計年度より、商品及び事業内容の特性・事業組織等を鑑み、事業区分の内容の変更をしております。その主な変更内容は、従来、食パン・菓子パン類等については、「その他の事業」に含めて表示をしておりましたが、「菓子事業」に含めて表示することの変更であります。また、他の事業区分間においても一部変更をしております。この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比し、不動産賃貸事業を除き、それぞれの事業区分で売上高・営業利益とも増減をしております。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成15年４月１日　至 平成16年３月31日）

（単位 百万円）

科目＼セグメント	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ.売上高								
1.外部顧客に対する売上高	27,145	9,259	5,710	875	606	43,596		43,596
2.セグメント間の内部売上高または振替高	24	118	－	5	－	148	△148	
計	27,169	9,378	5,710	880	606	43,745	△148	43,596
営業費用	23,810	8,749	5,799	749	446	39,556	2,052	41,608
営業利益	3,358	628	△89	131	159	4,189	△2,200	1,988
Ⅱ.資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	10,334	3,264	2,049	11,825	826	28,300	16,950	45,251
減価償却費	614	115	116	566	79	1,492	43	1,535
資本的支出	190	33	215	4	11	454	77	531

２．所在地別セグメント情報　　本国以外の国または地域に所属する連結子会社はありません。

３．海外売上高　　該当事項はありません。

[有価証券関係]

1．その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	992	2,267	1,275	1,094	2,494	1,400
債券						
転換社債・社債	1,200	1,207	7	906	909	2
その他	1,019	1,033	13	819	824	4
その他	293	297	4	200	200	0
小計	3,505	4,805	1,299	3,020	4,428	1,407
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	558	450	△ 107	451	358	△ 92
債券						
転換社債・社債	135	135	△ 0	35	35	△ 0
その他	500	484	△ 15	850	834	△ 16
その他	43	31	△ 11	43	34	△ 8
小計	1,237	1,103	△ 134	1,381	1,262	△ 118
合計	4,743	5,908	1,165	4,401	5,691	1,289

（注）減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に実施しております。

前連結会計年度　40百万円　　当連結会計年度　- 百万円

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 自　平成15年４月1日 至　平成16年3月31日	当連結会計年度 自　平成16年４月1日 至　平成17年3月31日
売却額（百万円）	2,725	1,957
売却益の合計額（百万円）	8	20
売却損の合計額（百万円）	-	-

３．時価のない有価証券の主な内容

区　　分	前連結会計年度 （平成16年3月31日）	当連結会計年度 （平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,030	1,030
非上場債権（私募債）	10	10
金銭信託	301	601
合　　計	1,341	1,641

４．その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度（自　平成15年4月1日　至　平成16年3月31日）

区　　分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債　　券				
転換社債･社債	852	494	5	-
そ　の　他	506	624	200	187
そ　の　他	297	-	-	-
合　　計	1,655	1,118	206	187

当連結会計年度（自　平成16年4月1日　至　平成17年3月31日）

区　　分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債　　券				
転換社債･社債	924	30	-	-
そ　の　他	472	394	600	190
そ　の　他	801	-	-	-
合　　計	2,198	424	600	190

[デリバティブ取引関係]

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

[関連当事者との取引]

該当事項はありません。

[退職給付関係]

前連結会計年度（自平成15年4月1日　至平成16年3月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

２．退職給付債務に関する事項

イ.退職給付債務	△ 16,615 百万円
ロ.年金資産	3,901 百万円
ハ.未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△ 12,713 百万円
ニ.未認識数理計算上の差異	3,144 百万円
ホ.退職給付引当金（ハ＋ニ）	△ 9,568 百万円

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項（自平成15年4月1日　至平成16年3月31日）

イ.勤務費用	496 百万円
ロ.利息費用	472 百万円
ハ.期待運用収益	△ 84 百万円
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	345 百万円
ホ.退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	1,229 百万円

（注）連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	２.５％
ハ.期待運用収益率	３.０％
ニ.数理計算上の差異の処理年数	11年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度（自平成16年4月1日　至平成17年3月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、厚生年金基金については、平成17年3月1日付で厚生労働大臣より代行返上が認められ、企業年金基金として新制度へ移行しております。

２．退職給付債務に関する事項

イ.退職給付債務	△ 15,483 百万円
ロ.年金資産	6,424 百万円
ハ.未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△ 9,058 百万円
ニ.未認識数理計算上の差異	2,501 百万円
ホ.退職給付引当金（ハ＋ニ）	△ 6,566 百万円

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日　至平成17年3月31日）

イ.勤務費用	509 百万円
ロ.利息費用	413 百万円
ハ.期待運用収益	△ 117 百万円
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	335 百万円
ホ.退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	1,140 百万円

（注）連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	２．５％
ハ.期待運用収益率	３．０％
ニ.数理計算上の差異の処理年数	11年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）